



## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 日鐵商事株式会社  
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 盛規  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長 (氏名) 岩崎 文夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-6225-3500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,103,873	—	14,621	—	12,793	—	7,301	—
20年3月期第3四半期	1,015,137	19.8	12,390	15.5	12,277	18.8	7,361	35.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	54.25	—
20年3月期第3四半期	54.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	464,443	9.4	47,311	9.4	—	—	274.03	—
20年3月期	398,856	10.9	47,401	10.9	—	—	263.11	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 43,457百万円 20年3月期 43,594百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

1. 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	3.8	15,000	△2.7	13,000	△13.5	7,500	△7.9	54.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	134,801,000株	20年3月期	134,801,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	215,528株	20年3月期	185,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	134,603,569株	20年3月期第3四半期	134,627,569株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月31日発表の連結業績予想を修正しております。業績予想に関する事項につきましては、本日(平成21年1月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式B

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	188.583	188.583
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	178.833	178.833

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの当第3四半期末発行済株式数は1,200,000株であります。

なお、21年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成20年12月30日の利率を適用して算出しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）における我が国経済は、第1四半期より世界経済が減速感を強めるなか、内需の低迷に外需の減少が加わり弱含みで推移していましたが、第3四半期以降、金融情勢の混乱や世界経済の急速な悪化と急激な円高に加え、輸出、設備投資および個人消費の減退等から、景気の後退は一層深刻さを増しております。

鉄鋼業界においては、第1四半期より国内需要は建設向けが低位で推移した一方、製造業向けは堅調を維持し、輸出も高水準で推移しましたが、第3四半期以降、製造業向けを中心とする国内外の急速な需要減退と市況下落に見舞われ、非常に厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループの業績に関して、第3四半期以降は従来と同様の高い水準の業績を維持することは困難な状況となっておりますが、鉄鋼原料価格の高騰に伴う鋼材価格の大幅な改定に伴う第2四半期までの高業績が寄与し、売上高1兆1,038億円、営業利益146億円、経常利益127億円、四半期純利益73億円となっております。

また、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（鋼材）

建築需要の一層の落ち込みなどによる国内鋼材の数量減を輸出鋼材の数量増でカバーしたことに加え、第2四半期までの鋼材価格の大幅な上昇により、売上高は前年同期比で1,367億円、19%の増収となる8,515億円、営業利益は23億円、26%増益となる113億円となっております。

（原燃料・非鉄・機材その他）

10ページ「(5) セグメント情報 注3」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より従来の「その他」セグメントを「原燃料・非鉄・機材」セグメントへ統合しております。前年第3四半期連結累計期間の両セグメントの合算値と比較いたしますと、ステンレス屑価格が大幅に下落し、取扱数量も減少したことから、売上高は480億円の減収となる2,525億円、営業利益は若干減益の32億円となっております。

なお、前年同四半期増減金額および前年同四半期増減率は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,644億円となり、前期末比655億円増加しました。これは主に、売上高が高水準となったことや期末日休日による受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

負債合計は、受取手形及び売掛金の増加と同様の理由による支払手形及び買掛金の増加や、運転資金所要による借入金の増加により4,171億円となり、前期末比656億円増加しました。

純資産合計につきましては、配当金の支払や種類株式Bの一部取得・消却による減少を超える当第3四半期累計期間での四半期純利益による積み増しがありましたが、株価下落や円高による有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減額があり、前期末比90百万円減少となる473億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物は、営業活動および投資活動での支出に対し、借入金の借り増しを行い、前期末比141億円の増加となる287億円となっております。

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増収に伴う売上債権の増加、法人税等の支払などにより100億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは新基幹システムへの投資などにより32億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや種類株式Bの一部取得による支出がありましたが、借入金の借り増しがあり291億円の収入となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績動向および世界的な金融・経済環境変化による今後の鋼材需要や市況等の悪化を踏まえ、平成20年7月31日公表の通期業績予想を下方修正しております。

平成21年3月期通期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,500,000	17,500	17,000	9,500	68.88
今回修正予想 (B)	1,400,000	15,000	13,000	7,500	54.13
増減額 (B-A)	△100,000	△2,500	△4,000	△2,000	—
増減率 (%)	△6.7	△14.3	△23.5	△21.1	—

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ462百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 3. 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,180	15,788
受取手形及び売掛金	325,145	289,835
商品及び製品	54,640	35,790
その他	16,272	19,469
貸倒引当金	△1,494	△1,479
流動資産合計	424,744	359,405
固定資産		
有形固定資産	15,567	15,867
無形固定資産		
のれん	151	179
その他	3,318	2,005
無形固定資産合計	3,470	2,184
投資その他の資産		
その他	21,979	22,576
貸倒引当金	△1,318	△1,177
投資その他の資産合計	20,661	21,398
固定資産合計	39,699	39,451
資産合計	464,443	398,856

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,972	230,770
短期借入金	90,842	52,335
貿易債権流動化債務	7,197	4,231
未払法人税等	2,509	4,821
引当金	584	1,123
その他	14,437	20,965
流動負債合計	380,545	314,248
固定負債		
長期借入金	20,431	27,107
貿易債権流動化債務	12,779	6,608
引当金	780	700
その他	2,596	2,789
固定負債合計	36,587	37,206
負債合計	417,132	351,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,491	24,405
自己株式	△51	△43
株主資本合計	44,939	41,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	1,297
繰延ヘッジ損益	233	240
為替換算調整勘定	△1,889	194
評価・換算差額等合計	△1,482	1,732
少数株主持分	3,854	3,807
純資産合計	47,311	47,401
負債純資産合計	464,443	398,856

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,103,873
売上原価	1,060,498
売上総利益	43,374
販売費及び一般管理費	
運賃及び倉敷料等諸掛	12,315
貸倒引当金繰入額	623
役員報酬及び給料手当	6,981
賞与引当金繰入額	478
その他	8,353
販売費及び一般管理費合計	28,753
営業利益	14,621
営業外収益	
受取利息	272
受取配当金	133
持分法による投資利益	668
その他	363
営業外収益合計	1,438
営業外費用	
支払利息	1,446
為替差損	1,260
その他	559
営業外費用合計	3,266
経常利益	12,793
特別利益	
投資有価証券売却益	27
固定資産売却益	3
特別利益合計	30
特別損失	
投資有価証券評価損	279
債務保証損失引当金繰入額	227
事業整理損	108
減損損失	46
投資有価証券売却損	31
固定資産売却損	12
ゴルフ会員権評価損	10
特別損失合計	717
税金等調整前四半期純利益	12,106
法人税等	4,447
少数株主利益	357
四半期純利益	7,301

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	12,106
減価償却費	951
減損損失	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	464
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	227
その他の引当金の増減額(△は減少)	△485
受取利息及び受取配当金	△405
支払利息	1,446
持分法による投資損益(△は益)	△668
投資有価証券売却損益(△は益)	4
投資有価証券評価損益(△は益)	279
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	9
事業整理損失	108
ゴルフ会員権評価損	10
売上債権の増減額(△は増加)	△40,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,260
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,672
仕入債務の増減額(△は減少)	38,750
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,882
その他の固定負債の増減額(△は減少)	6,092
その他	308
小計	△1,908
利息及び配当金の受取額	552
利息の支払額	△1,420
法人税等の支払額	△7,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,040



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,090
定期預金の払戻による収入	640
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,734
有形及び無形固定資産の売却による収入	43
投資有価証券の取得による支出	△217
投資有価証券の売却による収入	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17
貸付けによる支出	△29
貸付金の回収による収入	93
その他	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,496
長期借入れによる収入	16
長期借入金の返済による支出	△96
少数株主からの払込みによる収入	109
自己株式の取得による支出	△3,005
配当金の支払額	△1,225
少数株主への配当金の支払額	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,109
現金及び現金同等物の期首残高	14,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,763

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	851,563	252,310	1,103,873	—	1,103,873
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	284	290	(290)	—
計	851,569	252,594	1,104,163	(290)	1,103,873
営業利益	11,331	3,274	14,605	16	14,621

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

①鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

②原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類していたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、第1四半期連結会計期間より、「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が500百万円（うち外部顧客に対する売上高は218百万円）増加している。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が21百万円減少している。

4 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他 (3) 2. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、鋼材事業で440百万円、原燃料・非鉄・機材その他事業で21百万円、それぞれ減少している。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,026,089	54,625	18,332	4,826	1,103,873	—	1,103,873
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,172	1,035	12	—	51,220	(51,220)	—
計	1,076,261	55,660	18,345	4,826	1,155,093	(51,220)	1,103,873
営業利益	12,302	2,431	87	811	15,632	(1,010)	14,621

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他 (3) 2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で462百万円減少している。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	217,103	24,396	15,808	257,308
II 連結売上高(百万円)				1,103,873
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.7	2.2	1.4	23.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月30日付で自己株式（種類株式B）300千株を3,000百万円で取得し、同日これを全株消却した。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,000百万円減少している。

なお、利益剰余金の当第3四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりである。

	利益剰余金
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,405
当第3四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,225
四半期純利益	7,301
自己株式の消却	△3,000
連結子会社の減少に伴う増加高	8
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	3,085
平成20年12月31日 残高 (百万円)	27,491

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	1,015,137
II 売上原価	976,406
III 延払販売利益戻入額	2
IV 延払販売利益繰延額	1
売上総利益	38,732
V 販売費及び一般管理費	26,341
営業利益	12,390
VI 営業外収益	1,800
VII 営業外費用	1,913
経常利益	12,277
VIII 特別利益	620
IX 特別損失	99
税金等調整前四半期純利益	12,797
税金費用	4,826
少数株主利益	609
四半期純利益	7,361

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,797
減価償却費	948
受取利息及び受取配当金	△406
支払利息	1,541
売上債権の増減	△22,869
たな卸資産の増減	△4,969
仕入債務の増減	19,278
その他	△252
小計	6,069
利息及び配当金の受取額	463
利息の支払額	△1,394
法人税等の支払額	△3,636
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,710
その他	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△2,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	△3,797
長期借入金の借入収入	3,000
長期借入金の返済支出	△323
配当金の支払額	△929
その他	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△2,182
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	27
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,838
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,446
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,607

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	714,798	290,416	10,237	1,015,452	(314)	1,015,137
営業費用	705,801	287,076	10,284	1,003,162	(415)	1,002,746
営業利益又は営業損失(△)	8,997	3,340	△47	12,290	100	12,390

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

① 鋼材……………鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、  
土木建材、ステンレス、建築工事等

② 原燃料・非鉄・機材……………原燃料、非鉄金属、機材の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、  
機械、機械部品等

③ その他……………缶飲料等販売、スポーツ施設運営等

3 当四半期において、配賦不能営業費用はない。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	987,522	49,432	13,558	2,892	1,053,405	(38,267)	1,015,137
営業費用	976,820	47,948	13,480	2,738	1,040,988	(38,241)	1,002,746
営業利益	10,701	1,484	77	153	12,416	(25)	12,390

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……………米国、メキシコ

③ その他の地域……………オランダ、豪州、ロシア

3 当四半期において、配賦不能営業費用はない。

[海外売上高]

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）においては、開示していない。